

新型コロナウイルスの観光交流への影響に関する
各国・国際機関の対応に関するポリシーレポート（概要）

1. 趣旨（第1章）

- ・ 新型コロナウイルス感染症により国際観光交流が途絶え、世界各国の観光産業が大きな影響を受けたことを踏まえ、各国及び各機関等における新型コロナウイルス感染症の観光交流への影響、現状及び対策を把握するとともに、今後の国際観光交流復活に向けて、官民双方による安全・安心な観光を実現するための取組や新たな旅行のあり方に関する取組を収集し、整理。

（調査方法）デスクリサーチ、各国等に対するアンケート、民間企業に対する公募（※）

（※）新たな観光交流及び MICE のあり方実現に資するソリューション

2. 新型コロナウイルス感染症の発生に対する対応（第2章）

（1）各国政府の対応

① 旅行規制と人流抑制

- ・ パンデミックの発生に伴い、多くの国で水際対策として入国制限措置が取られるようになり、陰性証明の提出を求めるとともに、一定期間の自己隔離措置を求めることが一般化
- ・ 一部の国では、2020年夏頃から感染症対策を徹底した上で入国制限を緩和
例）船舶による渡航期間を自己隔離期間とみなして入国後の隔離を短縮（フィジー）

② 観光事業者に対する支援

- ・ 移動制限等に伴い収入が激減した観光事業者等を支援するため、各国において i 税の減免・支払猶予、ii 債務に対する特例、iii 個人に対する税の減免・支払猶予、iv 公共料金・保険料の減免、v 営業に必要な保証金等の減免、vi 雇用維持支援などの支援策を実施

例）ホスピタリティ産業に対する付加価値税（VAT）の減税（英国）

国内航空券に賦課される税率を18%から1%に減税（トルコ）

旅行代理店が開業時に政府に納入する保証金の返還（中国）

③ 国内旅行需要喚起策

- ・ 国際観光交流の再開が見通せない中、まずは国内観光需要を喚起するため、各国において旅行促進キャンペーンや旅行代金の割引・給付等を実施

例）国内旅行に利用出来るクーポンの付与（イタリア・シンガポール）、

宿泊・旅行代金の割引（タイ）、プロモーション及びクーポンの付与（韓国）

④ 国際観光交流再開の方策

- ・ 感染状況が比較的落ち着いている国同士の間では、互いの入国時に自己隔離期間を短縮・撤廃する「トラベルバブル」などの取組も開始

例）トラベルバブルの実施（カタール・モルディブ間）

(2) 民間セクターにおける解決策の検討

- 旅前：キャンセルへの柔軟な対応、デジタル技術の活用による旅行需要の喚起
例) 変更手数料の無料化 (JAL, ANA 等民間航空会社)
旅行先の健康・安全情報の配信アプリ (カナダ)
オンライン体験ツアー (Airbnb, HIS 等)
- 旅中：公共交通におけるシームレスな移動、宿泊施設における安全な滞在
例) 生体認証による検温装置の空港への設置 (NEC)
非対面・非接触によるホテルチェックイン (英・日)
- 旅後：感染が確認された場合等の情報提供
例) イベント参加者の入出管理アプリ (シンガポール)

3. 観光交流を復活させるための努力 (第3章)

(1) 各国等アンケート調査結果

- ・ (調査時期) 2020年12月-2021年1月
- ・ (回答) 21ヶ国・組織※
※G20, ASEAN等38ヶ国・組織への調査のうち、以下より回答。
ブラジル・ブルネイ・カナダ・フィジー・フランス・ドイツ・インドネシア・
イタリア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・パラオ・サウジアラビア・
シンガポール・スイス・タイ・トルコ・イギリス・ベトナム・OECD・UNWTO
- ・ (主な調査結果) ※その他質問と回答は別紙のとおり
 - 新型コロナウイルスの拡大を受けて、67%の国が観光戦略の見直しを実施・実施予定
 - 38%の国が観光の回復に向けた戦略・ロードマップ・シナリオ等を策定
 - 38%の国が国際観光交流の回復に向けた計画を策定
 - コロナ禍を契機に、52%の国が観光危機管理の取組を実施中・実施予定
- ・ ポイント：観光危機管理の実践と推進
 - 今回の危機への対応を教訓に将来の起こりうる危機 (感染症以外を含む) に備える
例：SARSの経験を踏まえて医療・健康部門への投資を増加 (シンガポール)
観光危機管理対応の手順を感染症以外の危機にも展開 (インドネシア)

(2) コロナ後の更なる発展に向けた民間セクターにおける解決策

- 民間セクターにおいて、安全でシームレスな旅行の実現や新たな旅行体験を可能とするテクノロジーの開発が加速
- 旅前：個人の嗜好に合わせたより効率的な情報収集等
例：コミュニティ観光ツアーの販売 (タイ)
障害を持つ人の観光情報プラットフォーム (フランス)
 - 旅中：交通、宿泊、体験コンテンツにおけるデジタルの活用等

例：AI による多言語チャットボット、コミュニケーションロボットの配置（日本）
AR・VR の活用（日本、フランス等多数）

➤ 旅後：デジタルの活用による旅行者の再訪促進

例：旅前～旅後まで包括した旅行プラットフォームの提供（インド）
無料 Wi-Fi のアクセス情報を活用した広告の発信（日本）

(別紙：各国調査回答))

Q2-1: 観光セクターにおける国家レベルの戦略や計画を策定しているか。また、COVID-19 の拡大を受けて、その具体的な見直しを実施、もしくは予定しているか。		
1.	策定しており、その見直しを行う(もしくは予定している)	14
2.	策定しているが、その見直しまでは検討していない	2
3.	そもそも策定していない	0
4.	その他	1
5.	無回答	4
Q2-2: コロナ禍からの観光交流復活に特化した、国家レベルの戦略やロードマップ、シナリオなどを策定しているか。		
1.	策定している	8
2.	未策定だが、そのための準備を進めている	6
3.	未策定であり、そのための準備も行っていない	2
4.	その他	2
5.	無回答	3
Q2-3: 国際的な観光交流の復活に関する独自の回復予測を持っているか。		
1.	はい	8
2.	いいえ	9
3.	無回答	4
Q2-4: コロナ禍からの観光交流の復活及び、「持続可能な観光」の実現推進に向け、国内・組織内で実施するイノベーションの創発とデジタル技術の活用観点での取り組みはあるか。(今後実施を検討している部分も含む)		
1.	ある	13
2.	特筆すべきものはない	4
3.	無回答	4

Q3-1: 観光産業は、自然災害のみならず人的な災害の両面に脆弱であり、災害に伴う観光客の保護、災害からの復興などは各国・地域共通の課題である。平時における対策を含む「観光危機管理」にどの程度取り組んでいるか。

1.	コロナ禍以前より取り組まれてきた	6
2.	コロナ禍を契機として、その取り組みが広がっている(もしくは、される予定である)	5
3.	現状として十分に取り組まれていない	2
4.	その他	2
5.	無回答	6

Q3-2: 「感染症社会」を前提とした、観光分野におけるその国家レベルの関連対策のための財源をどのように確保しているか(もしくは、確保予定か)。

1.	「観光税」を導入しており、それを観光分野における感染症対策の財源としても活用している	1
2.	「観光税」を導入しているが、それを観光分野における感染症対策の財源としては活用していない	1
3.	その他の財源から観光分野における感染症対策の費用を捻出している	11
4.	その他	3
5.	無回答	5